

# 2009年度環境データサマリー

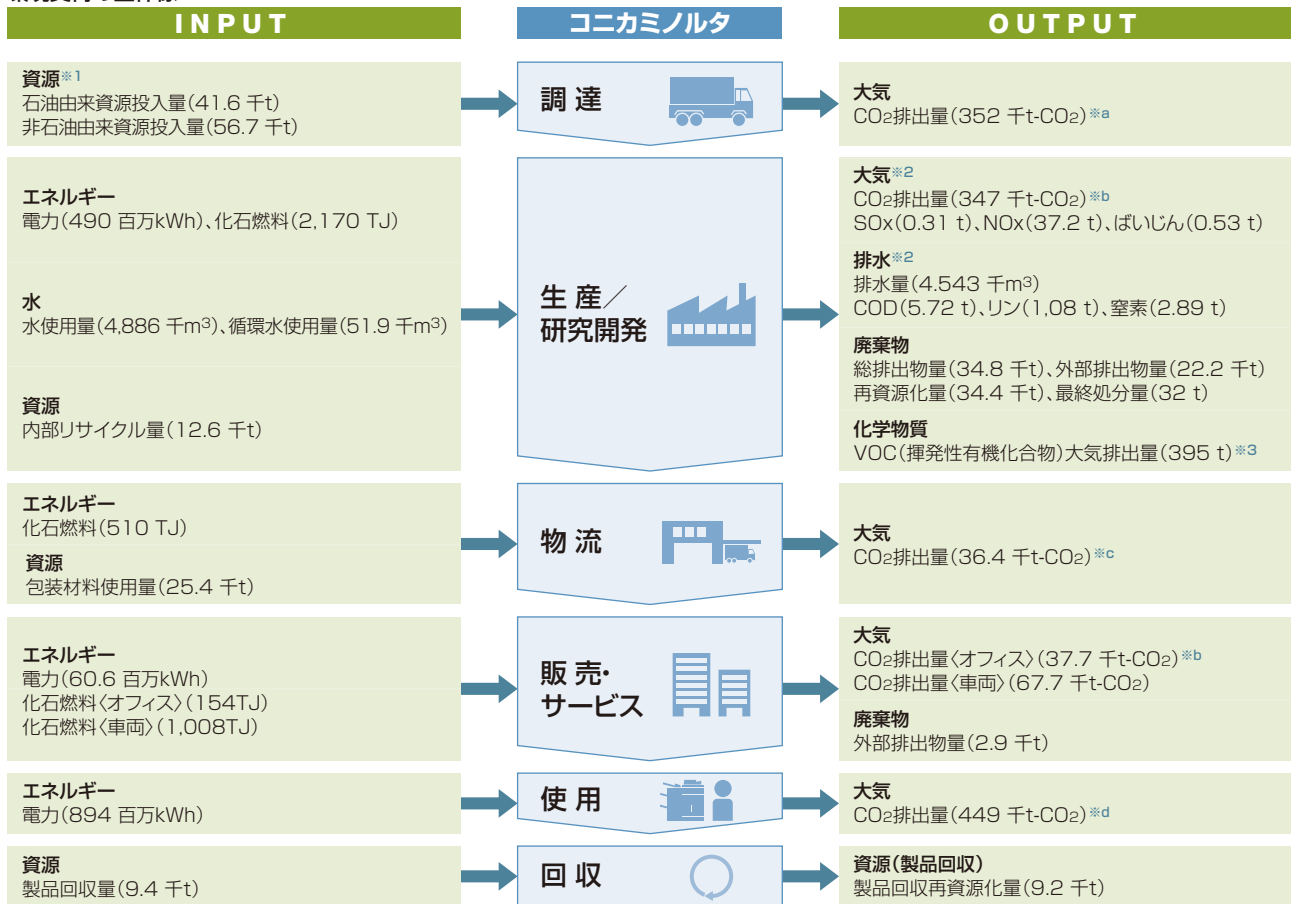
詳しくは、ウェブサイト(<http://konicaminolta.jp/about/csr/environment>)をご覧ください。

## 事業活動にともなう環境負荷

コニカミノルタは、会社運営のすべての面で人と環境に調和した企業活動を進めることを「環境方針」としています。その基本姿勢として「信頼性あるデータの確保と効果・影響の定量的な測定に基づき、環境課題の着実な解決に繋げること」を掲げています。そのため、事業活動全体の工

ネルギーや資源の投入量と、温室効果ガスの排出量や廃棄物量などを、製品のライフステージごとに継続的に測定しています。そして、この結果を分析することによって、具体的な取り組みに活用しています。

### 環境負荷の全体像



※1 資源投入量は、2009年度に出荷した主要製品への材料投入量です(保守パーツ含まず)。

※2 大気汚染物質および水質汚濁物質のデータは、排出量測定の法的義務がある工場の値を積算したものです。

※3 VOC大気排出量は、中期環境計画における削減範囲を対象としています。

### CO<sub>2</sub>排出量の算出方法、CO<sub>2</sub>排出係数

※a 主要製品および消耗品については、販売数量や生産数量に、産業環境管理協会のエコリーフ環境ラベルの公表値などから推定された排出原単位を乗じ、その他製品については、資源投入量に排出原単位を乗じて算出しています。

※b 主要拠点のエネルギー使用量(販売・サービスの一部拠点のデータについては推定値を含む)に、以下の係数を乗じて算出しています。

燃料：地球温暖化対策推進法(温対法)に規定される係数  
 電気：<日本>2005年度全電源平均値(電気事業連合会)  
 <海外>国別2005年排出係数(GHGプロトコル)

※c 主要製品に関する日本国内物流、中国生産物流(工場から港まで)、国際間物流について、主に貨物重量に輸送距離を乗じ、その値に輸送手段別のCO<sub>2</sub>排出係数を乗じて算出しています。

日本国内物流：ロジスティクス分野におけるCO<sub>2</sub>排出量算定方法共同ガイドライン

中国生産物流、国際間物流：GHGプロトコル

※d 主要製品について、市場稼働台数(年度ごとの販売台数と製品寿命から推計)に、想定される機種ごとの年間電力消費量とCO<sub>2</sub>排出係数(GHGプロトコル2005年全世界平均値)を乗じて算出しています。

## 環境会計

コニカミノルタは、グループ各社に環境会計担当を設置して、研究開発ならびに生産から販売までを調査対象に含めたグローバルな連結環境会計を実施しています。

2009年度の投資額は前年度並みの約12億円、費用額は前年度比約25%減の約11.2億円でした。内訳は、研究

開発コストが投資の約62%、費用の約31%を占めています。その主な内容は、生産工程の省エネ推進と新規環境貢献製品開発のための設備投資、および情報機器の省エネ技術開発です。

### 2009年度決算と2010年度予算

(単位:百万円)

環境保全活動の分類	主な取り組み内容	2009年度決算			2010年度予算	
		投資額	費用額	経済効果	投資額	費用額
1.事業エリア内コスト		364	3,610	13,378	2,063	3,634
1)公害防止	オプト事業でのVOC大気排出低減、化学物質管理	152	1,687	6	1,094	1,788
2)温暖化防止	省エネ推進	194	474	355	404	459
3)資源循環	オプト事業での溶剤とプラスチックの投入抑制、廃棄物からの銀回収	18	1,450	13,017	565	1,388
2.上・下流コスト	情報機器事業での製品回収・リサイクル、回収製品からの銀回収	7	2,321	2,217	6	892
3.管理活動コスト	環境ISO維持、推進	40	1,596	0	3	1,306
4.研究開発コスト	情報機器の省エネ対応、新規環境貢献製品の研究開発	736	3,223	5	77	3,984
5.社会活動コスト	自然保護活動	0	107	0	0	102
6.環境損傷コスト	土壌汚染の修復	34	365	0	54	354
7.その他コスト		0	3	0	0	3
合計		1,180	11,225	15,601	2,203	10,275

### 2009年度決算 環境保全効果

ライフステージ	効果項目	効果
生産	水使用量の削減※1	478 千m <sup>3</sup>
	電力使用量の削減※1	11.1 百万kWh
	都市ガス使用量の削減※1	3,006 千m <sup>3</sup>
	重油使用量の削減※1	135 千L
	削減対象化学物質の削減※1	11.2 t
	資源投入量の削減※1	84.8 千t
	廃棄物の外部リサイクル・リユース※2	21.8 千t
販売	容器包装の削減※1	110 t
	使用済み製品からのリサイクル・リユース※2	9.2 千t
使用	CO <sub>2</sub> 排出量の削減※3	3.5 千t-CO <sub>2</sub>

※1 環境保全活動を実施しなかったと仮定した場合の推定使用量から、実績使用量を差し引いて算定しています。

※2 環境保全活動によるリサイクル・リユース量を環境保全効果として算定しています。

※3 2009年度に出荷した主要な新製品について、その製品の従来機の使用による想定CO<sub>2</sub>排出量から、新製品の使用による想定CO<sub>2</sub>排出量を差し引いて算定しています。

### 2009年度決算 お客様使用時の経済効果

ライフステージ	効果項目	効果
使用	消費電力削減量※4	7.1 百万kWh
	消費電力削減額※5	102 百万円

※4 2009年度に出荷した主要な新製品について、その製品の従来機の使用による想定消費電力から、新製品の使用による想定消費電力を差し引いて算定しています。

※5 上記消費電力削減量に、日本国内生産拠点の電力料金の平均単価を乗じて算定しています。

#### 2009年度決算の集計範囲

持株会社、事業会社、共通機能会社、特定事業会社 計10社  
日本国内関係会社 計19社  
海外関係会社 計21社